

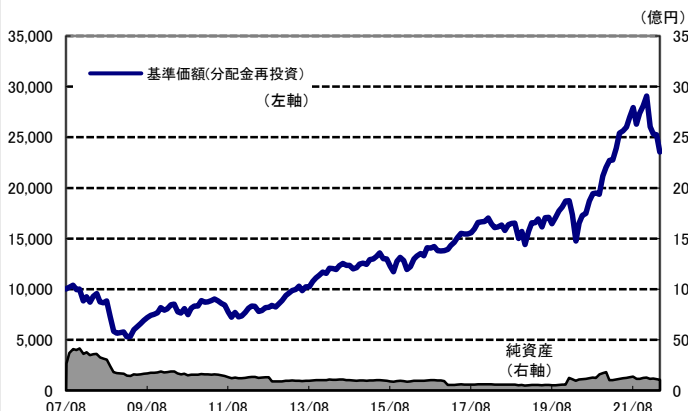


運用実績

2022年4月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,010円

※分配金控除後

純資産総額 10.7億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 2025年9月16日まで
- 決算日 原則 3月、9月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-6.8%
3カ月	-9.6%
6カ月	-13.9%
1年	-7.3%
3年	39.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年3月	600円
2021年9月	700円
2021年3月	600円
2020年9月	350円
2020年3月	150円

設定来 135.4%

設定来累計 4,950円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年4月28日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	56.0%
スイス	9.2%
イギリス	9.0%
アイルランド*	4.0%
オランダ	3.0%
その他の国・地域	16.1%
その他の資産	2.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	97.6%
その他の通貨	2.4%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

投資分野別配分	
投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	37.1%
水質・分析	36.7%
水処理	14.5%
施設運営	9.0%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.7%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年4月28日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AVANTOR INC	アメリカ	4.8%
PERKINELMER INC	アメリカ	4.7%
SMITH (A.O.) CORP	アメリカ	4.0%
PENTAIR PLC	アイルランド	4.0%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.0%
DANAHER CORP	アメリカ	3.6%
ECOLAB INC	アメリカ	3.5%
GEBERIT AG-REG	スイス	3.4%
MASCO CORP	アメリカ	2.9%
UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	2.3%
合計		37.3%

組入銘柄数: 73銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

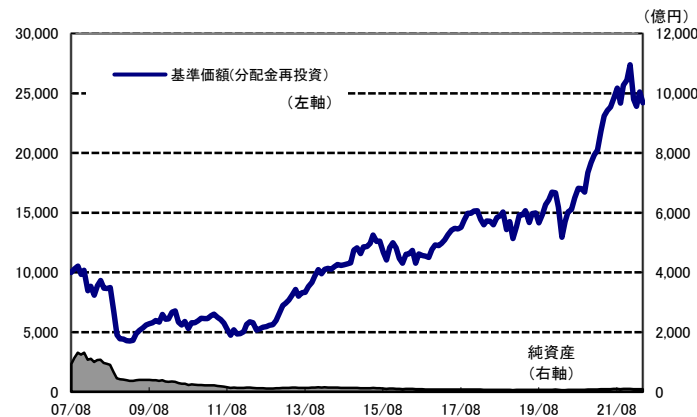


運用実績

2022年4月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,992円

※分配金控除後

純資産総額 89.9億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 2025年9月16日まで
- 決算日 原則 3月、9月の各16日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-3.6%
3カ月	-1.3%
6カ月	-5.7%
1年	4.8%
3年	59.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年3月	600円
2021年9月	700円
2021年3月	550円
2020年9月	300円
2020年3月	80円

設定来 142.0%

設定来累計 3,750円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年4月28日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	56.3%
スイス	9.3%
イギリス	9.1%
アイルランド	4.0%
オランダ	3.0%
その他の国・地域	16.2%
その他の資産	2.1%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	61.9%
イギリス・ポンド	11.0%
スイス・フラン	8.4%
ユーロ	6.7%
香港・ドル	5.0%
その他の通貨	6.9%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資分野別配分	
投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	37.3%
水質・分析	36.9%
水処理	14.6%
施設運営	9.0%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2022年4月28日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
AVANTOR INC	アメリカ	4.8%
PERKINELMER INC	アメリカ	4.7%
SMITH (A.O.) CORP	アメリカ	4.0%
PENTAIR PLC	アイルランド	4.0%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.0%
DANAHER CORP	アメリカ	3.6%
ECOLAB INC	アメリカ	3.6%
GEBERIT AG-REG	スイス	3.4%
MASCO CORP	アメリカ	2.9%
UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	2.4%
合計		37.5%

組入銘柄数: 73銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)*で、7.75%の下落となりました。

○米国株式市場は上旬、FRB(米連邦準備制度理事会)の理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったことなどから、下落しました。中旬からは、2022年1-3月期の決算発表が始まり、多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては、物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感から月末にかけて下落基調が続き、月間では下落しました。

○欧州株式市場は上旬、ECB(欧州中央銀行)がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったことや、EU(欧州連合)がロシア軍のウクライナへの軍事侵攻に対する追加制裁措置としてロシア産石炭の輸入停止を含む制裁案を公表したことによる地政学的リスクの高まりも意識され、下落しました。中旬以降も、ロシアがポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど欧州経済の先行き不透明感は強く、下落基調が続き、月間では下落しました。

○投資分野別では、公益等が多い「施設運営」および資本財、素材銘柄などで構成の「建設・エンジニアリング関連」は市場平均を上回るリターンとなりましたが、ヘルスケア銘柄などから構成の「水質・分析」、機械等の資本財銘柄が多い「水処理」は市場平均を下回るリターンとなりました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは6.79%の下落、Bコースは3.59%の下落となりました。上位銘柄ではパーキンエルマー、ダナハーなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○主な売買では、米国のソフトウェア開発企業の株式を新規購入しました。また、米国のスイミングプール用品の卸売会社の株式などを一部買い増し、英国の公益事業会社の株式などを一部売却しました。

今後の運用方針(2022年4月28日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象とします。高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション(投資価値評価)、流動性等の観点から踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。なお、サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

○中長期的には、人口増加、中間所得層の増加、都市化、気候変動などが、水関連銘柄の成長機会を生み出すと考えられます。足元では、世界各国で上・下水道分野の水質規制の厳格化が進んでいることから、水質・分析関連銘柄などについて強気の見通しを持っています。また、新興国を中心に新しいインフラが建設され、一部先進国でもインフラの老朽化が進んでいることから、建設・エンジニアリング関連にも注目しております。更に、水処理関連では、引き続き、世界的な淡水化や水資源リサイクル事業の進展などに期待しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2022年4月28日現在

銘柄	投資分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組み
1 AVANTOR INC アバンター	水質・分析	化学品メーカー。2万種類を超える環境に配慮した製品をグローバルに提供している。 同社の分析機器・機能を通じて環境への影響を測定することが可能となる。有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護に貢献する。
2 PERKINELMER INC パーキンエルマー	水質・分析	テクノロジー、サービス、ソリューション供給会社。同社の水中のプラスチック検出技術により、海洋プラスチックの大幅な削減を実現。 有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護に貢献するとともに水質改善や水使用の効率化に貢献する。
3 SMITH (A.O.) CORP A.O.スミス	建設・エンジニアリング関連	住宅・商業用温水機器と水質処理製品のメーカー。世界各地で製品を販売する。 エネルギー効率の高い製品の製造・販売を通じて、環境への負担軽減に貢献する。
4 PENTAIR PLC ペンテア	水処理	グローバルな水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供する。 同社のソリューションにより、清潔で安全な水の利用、水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能になる。
5 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	水質・分析	科学関連製品メーカー。科学機器、消耗品、および化学品を製造する製薬会社。 同社の製品によって重金属、農薬、除草剤などの物質を飲料水、排水、下水から検出することが可能となる。有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護に貢献するとともに水質改善や水使用の効率化に貢献する。
6 DANAHER CORP ダナハー	水質・分析	幅広い分野で環境効率の高いソリューションを提供する企業。 有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護に貢献するとともに水質改善や水使用の効率化に貢献する。さらに、主要な水処理製品のプロバイダーでもあり、廃水リサイクルの観点からも社会へ貢献している。
7 ECOLAB INC エコラボ	水質・分析	水テクノロジーとサービス提供会社。食品サービス、食品加工、ホスピタリティ、ヘルスケア、工業、石油・ガス市場の顧客を対象として、水、衛生、エネルギーのテクノロジーとサービスを提供する。 同社が提供するサービスや製品の導入により、各企業は水やエネルギーの節約を達成し、さらに炭素排出量の削減にも貢献する。
8 GEBERIT AG-REG ギーベリッツ	建設・エンジニアリング関連	水道管と接合部品のメーカー。商業、住宅建設市場向けの水道管装置や、有視貯水槽およびその他衛生システムなどの排水・水洗システムを手掛ける。 飲料水および排水システムのための建物内の配管システム、ならびにセラミック製トイレやシャワートイレなどの衛生設備の管理を支援している。
9 MASCO CORP マスコ	建設・エンジニアリング関連	蛇口、台所・浴室用戸棚、コーティング材、業務用金属製品などを扱う住宅リフォーム・建築用品メーカー。 配管継バルブ、シャワーヘッド、浴槽、トイレなどの大手サプライヤーとして水回り設備の改善に貢献している。
10 UNITED UTILITIES GROUP PLC ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	施設運営	公益事業会社。規制事業の配電と上下水道網を管理・経営する。イギリスをはじめ海外のインフラ資産の管理も手掛ける。 安全な水の供給を行なっている。また、森林保全のための植樹や、温室効果ガス排出削減にも取り組むなど、積極的に環境問題に取り組んでいる。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組み」は、Bloombergの情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点から銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村アクア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年9月16日まで(2007年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、振動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村アクア投資 Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。